

貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：千円)

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債の部)	金額
流動資産	15,221,414	流動負債	8,426,836
現金及び預金	1,941,302	支払手形	2,252,056
受取手形	1,431,480	買掛金	1,815,827
売掛金	4,107,189	短期借入金	1,380,000
商品	2,419,080	1年内返済予定の長期借入金	1,805,160
未成工事支出金	104,541	リース債務	3,704
貯蔵品	12,933	未払金	632,193
前払費用	72,069	未払費用	91,540
関係会社未収入金	41,552	未払法人税等	96,606
関係会社短期貸付金	5,205,000	未払消費税等	154,780
未収還付金等	9	前受金	84,647
その他	147,115	預り金	69,146
貸倒引当金	△ 260,860	賞与引当金	27,300
固定資産	3,590,727	工事損失引当金	13,874
有形固定資産	264,508	固定負債	3,907,388
建物	71,747	長期借入金	3,174,240
機械及び装置	53,440	リース債務	958
工具、器具及び備品	82,168	退職給付引当金	732,190
建設仮勘定	54,843		
リース資産	2,307		
無形固定資産	59,098		
ソフトウェア	50,015		
電話加入権	6,769		
リース資産	835		
その他	1,478		
投資その他の資産	3,267,120		
関係会社株式	2,575,683		
関係会社出資金	308,696		
従業員に対する長期貸付金	1,741		
破産更生債権等	156,297		
繰延税金資産	286,380		
長期前払費用	5,997		
会員権	9,755		
差入保証金	78,018		
その他	1,508		
貸倒引当金	△ 156,957		
資産合計	18,812,142		
		負債合計	12,334,225
		(純資産の部)	
		株主資本	6,477,916
		資本金	310,000
		資本剰余金	1,253,575
		資本準備金	77,500
		その他資本剰余金	1,176,075
		利益剰余金	4,914,341
		その他利益剰余金	4,914,341
		繰越利益剰余金	4,914,341
		純資産合計	6,477,916
		負債及び純資産合計	18,812,142

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式および関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

時価のないもの
 - (2) デリバティブ
 - (3) たな卸資産
 - 商品
 - 未成工事支出金
 - 貯蔵品
 - 2 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産除く）

無形固定資産（リース資産除く）

リース資産
 - 3 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - 4 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 賞与引当金
 - 役員賞与引当金
 - 退職給付引当金
 - 工事損失引当金
 - 5 重要な収益および費用の計上基準
完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。
- 移動平均法による原価法によっております。
- 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- 移動平均法による原価法によっております。
- 時価法によっております。
- 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。
- 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。
- 最終仕入原価法による原価法によっております。
- 定率法によっております。
ただし、1998年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物 | 2～35年 |
| 機械及び装置 | 2～17年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～15年 |
- 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
- 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、15年で均等償却しております。過去勤務債務については、発生時に費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。
- 受注案件にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上することとしております。

- 6 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額	803,093 千円
2 保証債務等	
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	313,999 千円
3 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	430,419 千円
短期金銭債務	636,639 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引	
営業取引	
売上高	1,088,944 千円
仕入高	3,243,744 千円
販売費及び一般管理費	423,960 千円
営業取引以外の取引	164,163 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳

繰延税金資産	
固定資産	
商品評価損等	31,431 千円
事業税	19,781 千円
事業所税	1,383 千円
工事損失	4,248 千円
退職給付引当金	224,196 千円
関係会社株式評価損	245,367 千円
貸倒引当金	127,935 千円
資産除去債務	6,576 千円
会員券評価損	5,675 千円
その他	5,413 千円
繰延税金資産小計	672,010 千円
評価性引当額	385,629 千円
繰延税金資産合計	286,380 千円

差引：繰延税金資産純額 286,380 千円

関連当事者との取引に関する注記

親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	クリヤマホールディングス株式会社	(被所有) 直接100.0%	資金の援助 役員の兼務	金銭の貸付 (注1)	-	短期貸付金	4,570,000
				金銭の貸付 返済	400,000		
				債務保証 (注5)	1,257,940	-	-

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	エアモンテ株式会社	(所有) 直接100.0%	資金の援助 役員の兼務	金銭の貸付	-	短期貸付金	400,000
				金銭の貸付 返済	-		
	KOC株式会社	(所有) 直接100.0%	資金の援助 役員の兼務	金銭の貸付 返済	-	短期貸付金	195,000
	株式会社サンエー	(所有) 直接100.0%	製品の購入 役員の兼務	製品の購入 (注2)	1,479,877	買掛金	296,266
債務保証 (注5)				648,700	-	-	
関連 会社	オーパーツ株式会社	(所有) 直接41.31%	資金の援助 製品の購入 役員の兼務	金銭の貸付	-	短期貸付金	40,000
				製品の購入 (注2)	139,248	買掛金	28,596

兄弟会社

主要株主 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社	Kuriyama of America, Inc.	なし	商品の販売 役員の兼務	商品の販売 (注3)	493,262	売掛金	92,664
---	------------------------------	----	----------------	---------------	---------	-----	--------

(注1) 貸付利息については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(注2) 製品の購入については、市場の実勢価格を参考に、都度交渉して取引条件を決定しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、同社より提示された料率を基礎として、交渉のうえ決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(注5) 金融機関の借入債務について保証を行っております。なお、取引金額には、保証額の期末残高を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産額	835,860円19銭
2	1株当たり当期純利益	135,212円51銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。